

第5節 社会教育指導者としての課題

- ・社会教育指導者には、今後目指すべき生涯学習社会についての理解が必要である。
- ・日本における生涯学習支援の体制整備は、学習機会選択援助、学習機会の提供、学習成果の評価の3つの仕組みを整えることになる。
- ・社会教育の役割の中でも、地域社会づくりの役割が重要である。
- ・今後は、ボランティアの指導者の発掘、養成、研修とならんで、学習した成果を評価し、活躍する場、機会を開拓、開発する必要がある。
- ・社会教育関係施設の広域利用を促進したり、新しいプログラムの開発が求められている。
- ・社会教育指導者としての資質、能力の向上をはかるため、自己研修を活発化する必要がある。また、幅広い人材が指導者として活躍することが期待されている。

指導者は常に時代とともに存在する。日々生活する人々とともに生きる中で、その指導性を発揮し、活動のきっかけを与えたり、活動を促進したり、より向上を目指す取り組みに向かわしめる。ここでは、社会教育指導者としての自らの資質・能力を発揮したり、あるいはそれらを維持したり、高めたり、さらには指導者として取り組むべきこれからの課題などを、いくつかの観点から整理することにしたい。

社会教育の指導者としてはさまざまな立場で関わる人々がいることはすでに述べられている。そうした様々な立場の社会教育指導者に、生涯学習社会のなかでの社会教育指導者として課題となっていることをまとめよう。

(1) 目指すべき方向と生涯学習の理解

ア. 生涯学習社会と生涯学習を支援するシステム

生涯学習社会への移行が開始されて、さまざまな整備が進められている。ゆっくりとではあるが、しかし確実に、生涯学習社会にむけて体制整備は進んでいる。ゆるやかな制度の改革と創造を目指す生涯学習支援システムは、徐々にその姿を見せ始めているとあってよいであろう。

社会教育指導者として理解していなければならない最も重要なことは、生涯学習社会への移行は、学歴社会の弊害の是正を含みながら、新しい教育制度への改革に向かっているということではないだろうか。

生涯学習審議会の初めての答申は、平成4年に出された。その『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』の中では、それまでに出されている、社会教育審議会の答申（昭和46年）、中央教育審議会の答申（昭和56年）、臨時教育審議会の答申（昭和59～62年）、中央教育審議会の答申（平成2年）などを踏まえて、豊かな生涯学習社会を築いていくために、次のように述べている。

「基本的な考え方として、今後人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が社会において適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことを目指すべきであると考える」。

すなわち、目指すべき生涯学習社会とはそのような社会なのである。そしてそのためには、「今

後、適切な学習機会の拡大や、学習情報提供サービスの充実を図るなど、学校教育も含めた社会の様々な教育・学習システムを総合的にとらえ、それらの連携を強化し、人々の学習における選択の自由をより拡大し、学習活動を支援していくことが重要である」としている。

イ. 生涯学習を支援するシステム

現在整備が進んでいる生涯学習支援システムは、上に述べたような生涯学習社会に寄与するような仕組みである。その仕組みの骨子は、次のようなものであるといえる。すなわち、生涯学習支援システムは3つのサブシステムをもつものである⁽¹⁾。これまでの学校教育中心の教育・学習体系にあっては、学校教育制度の中にすべて含まれていたものであるが、ゆるやかなシステムの生涯学習支援システムでは、3つのシステムが相互に関連をもちながらも、明確なかたちをもつ必要がある。

その3つのサブシステムとは、「学習機会選択援助システム」、「学習機会提供システム」、「学習成果の評価システム」である。これらは現在、「形成途上にある」といえるが、この3つのサブシステムが完成されない限り、これまでの教育・学習システムであった学校教育制度に代わる仕組みとはならないし、学歴社会の弊害も是正されないことになる。

a. 学習機会選択援助システム

学習機会選択援助システムとは、これまでも行われてきた情報提供や学習相談に関わる事業・活動をさらに組織化・体系化することである。生涯学習をしたいという人々は多くなってきている。そのような市民は、自分にふさわしい学習機会の情報が得られさえすれば、すぐにでも学習行動を開始する。また、すでに学習をしている人にはつまづきや適切な学習方法の選択を援助する相談・支援を行うことによって、活発化すると考えられよう。

そのような観点から、たとえば、情報の一元化を図ることを考えよう。これまで学習機会を探すのに社会教育施設、学校、カルチャーセンターなど、ひとつひとつ問い合わせをしなければならなかった。しかし、一元化することによって、一カ所に問い合わせれば、また一冊のガイドブックや一つのシステムでそれらの施設・機関の情報が得られれば、市民の負担は格段に少なく、もれの少ない形で必要な情報が得られることになる。このようなことができるのは、一つの組織・機関の努力だけではなく、まさに仕組みとして関連する組織・機関が協力し合い、システムを作ることが必要になる。

b. 学習機会提供システム

学習機会提供システムとは、個々の組織・機関・施設が独自性を保ちつつも、関連をもちながら学習機会の提供を行う仕組みのことである。これまでも社会教育施設や、学校・大学の開放事業、民間のカルチャーセンターの事業など、たくさんの生涯学習関連事業が進められてきている。こうした事業体が相互に連携を保ちつつ、何らかのシステムとして動く必要がある。

これも仮の例として考えてみよう。公民館が特定地域の住民だけのために事業を行うのではなく、市町村内の他の公民館と連携を保ち事業を交換しあって、双方の地域の住民や市町村内全体の市民のために講座を開いたりすることや、いわゆる入門的な講座を公民館で行い、その修了者を対象にやや専門的な講座を高等学校の公開講座で行う場合などがそうであろう。また、学校の授業の一環として、博物館で博物館の職員による授業を展開することなどもそうである。重要なことは、個人的な努力によってそうした事業を展開するのではなく、必要であればできるという体制・システム

ができなければならないということである。

c. 学習成果の評価システム

学習成果の評価システムとは、これからそれを作ることが大きな課題となっている仕組みである。これまでは「学校」を中心とする「学歴」によって、学習成果の評価が行われてきた。もちろん資格や技能検定などによる学習成果の評価が行われてきてもいる。だがしかし、個人的な努力や職業を通じてなどの「学習」による、個々人の知識、技術、能力などの獲得、向上については、あまり「評価」はなされてこなかったといえるであろう。

これも仮の例で考えてみよう。すでに民間の一つの資格でありながら高い評価を得ているものとして、英語検定がある。英語検定の特定段階級の資格を持っていると、大学入試で有利であったり、入学後、教養課程の英語科目単位の振替認定がされたりしている。これは大学制度上のことであるが、それができるといえることは、仕組み・システムができているということである。大学ではないところでの教育・学習の結果・成果を評価・認定しているのである。

このように、学校以外の生涯学習の場における学習成果を、一定程度以上の学習を行い、その結果が確かなものである場合は、「学歴」にかわるものとして評価できるようにしておく必要がある。もちろん学習成果の評価は学習者の求めに応じて行われなければならないが、まずは評価システムを作っておくことが緊急の課題である。

ウ. 生涯学習センターとの連携

このようなものを考えれば、新たな教育・学習のシステムとしての姿が見えてくるであろう。ここでは多様な指導者が活躍しなければならないし、様々な施設、機関との連絡・調整、連携・協力が必要である。特に、地域においてこのようなシステムを運営する中心的な存在としては、都道府県立の生涯学習（推進）センター、教育センターが想定できる。それらの機関とのかかわり方を、現在、「県民カレッジ」あるいは「生涯大学システム」として検討中である。

市町村の教育委員会のみならず、一般行政の提供する学習機会も視野に入れながら、市町村域を越えた広域の学習が可能となるような仕組みが整備されなければ、多様化し、高度化した人々の学習要求に応えることはできないであろう。生涯学習（推進）センターとの連携のもと、地域における社会教育計画、生涯学習推進計画が必要になる時代となっている。

(2) 地域社会づくりへの支援、寄与と社会教育の役割の認識

ア. まちづくりへの参加

社会教育指導者にとって課題と考えられることは、地域社会形成へのかかわりである。生涯学習の学習機会を提供するためには多くの指導者を必要とする。人々の多様な関心や高度化した学習要求に応えるためには、さまざまな指導者がいなければならない。社会教育計画立案者から、具体的な学習上の問題点を解決する指導者まで、多種多様な指導者が必要である。それらの指導者の中であって、社会教育指導者の独自性は地域社会における人々とのかかわり方にあるのではないだろうか。日常的に交流できる人々との間で、地域に根ざした教育・学習を指導する人こそ、社会教育指導者といえよう。

従来から、「地域課題の解決」が社会教育の重要な役割、使命とされてきたが、地域における社会教育計画を立案するにつけても、地域の実情を知らなければならないし、地域の実態を分析したり、人々の暮らしぶり・生活実態を把握しなければ社会教育の指導は成り立たないであろう。

そしてそれは当然、地域社会の合意形成や、居住環境としての快適さの追求につながり、まちづくりへの参加となっていく。公民館をはじめとした地域における社会教育施設、生涯学習関連施設は、まちづくりへの参加によってその存在意義を高めるといってよい⁽²⁾。学校教育が「偏差値教育」に知らず知らずのうちに方向付けられていったような変化を、社会教育施設や生涯学習施設がたどってはならないであろう。

イ. 社会教育の重要性の理解

また、生涯学習体制の整備が進むと、学習機会が増えることになる。そうした傾向の中で、社会教育の事業の位置づけが誤解される場合がある。すなわち、他の部署や民間で行われている事業で代替できないかという問題である。だが、考え方としては、他の部署等で実施される事業のあり方を、社会教育的な観点から指導・助言を与えることこそ重要なのではないだろうか。そのためにも、学習機会の整備やシステム化を図る際、行政内の生涯学習関連の調整組織や生涯学習（推進）センターなどが重要になってくる。

(3) ボランティア指導者の役割と発掘・養成

ア. ボランティアの指導者

社会教育、生涯学習の支援を行う上では、さまざまな社会教育指導者がいることは、何度も指摘した。生涯学習の支援、推進を行うには、ボランティアの指導者が不可欠である。ボランティアの3原則が自発性、公共性、無償制であることは、今日一般的であるといえよう。しかし、それらに加え、さまざまなボランティアの性格付けが試みられようとしている⁽³⁾。平成4年に出された生涯学習審議会の答申では、これら3原則に加えて先駆（開発、発展）性をあげているし、同様に、先見性、先導性などをあげ、社会の新しい課題を発見して取り組むという意味合いをもたせようとする場合もある。その他、教育性、継続性、専門性などが、今日では試行的にはあるが、性格付けが行われている。

また、学習活動の展開を指導する場合、リーダーシップの理解を拡大する必要がある。すなわち、リーダーというとこれまでグループワークにおけるリーダーのような存在と役割が重要視されたが、側面から支援・援助する人々の働きも含めることが重要である。リーダーシップとは、「リーダー（先導的立場にある人）が、自ら関わる学習者（個人でもグループでも）が目的達成のためにその能力を十分発揮できるように支援する力（また働き）」とされる⁽⁴⁾。そしてさらに、個々人あるいはグループの学習活動を支える指導者に分かれていく。

イ. 学習成果の評価と新たな活躍の場の開発

いずれにしろ、今後、指導者としてのボランティアの養成や発掘が重要となってくる。とくに、学習成果を活かしたいと考えて生涯学習を重ねている人々にとっては、大きな意味があろう。

今後は、学習活動が盛んになるにつれて、学習情報の提供と学習相談が重要視されるようになるであろう。例えば、学習機会選択援助システムの整備にともない、情報提供紙（誌）、冊子をはじめとして、パソコンやマルチメディアを用いた情報提供事業も盛んになってこよう。それは、メディアを用意すればよいという問題ではない。個々人の学習要求の理解と、それにふさわしい学習相談への対応が必要である。

また、現在も大きな役割を果たし、人気のある「シルバーガイド」など、社会教育施設や生涯学

習施設へ入り込んでの指導など、指導者としての活動の場が増えてこよう。

このような場・機会での学習者への対応などは、ボランティアが大きな役割を果たすと考えられる。その際、どのような条件でボランティアの指導者を受け入れるかは、学習成果の評価システムの一つの問題となるであろう。だが、適切な評価のもと、学習成果を活かすために活躍の場を開発することが求められる。学習を重ねた学習者が自らの能力を活かすためにふさわしい場を発見することも必要であるし、そのような学習者に活躍してもらえよう場の開発と提供が、行政的な支援としてもますます重要な課題となっている。

(4) 施設の広域利用と新しいプログラム開発

ア. 多様な学習者、学習関心、要求への対応

学習者が多様な関心を持ち、高度な学習内容を希望している人が多くなっていることは、すでに指摘されてきた。このような学習要求としての多様化、高度化へ対応するためには、学習機会提供や情報提供・学習相談、指導体制など、ネットワーク形成やシステム化が不可欠である。

また、人々の日常生活圏の拡大にともない、学習活動圏も確実に広がりを見せている。そのような中で進められている広域行政圏の整備とも対応し、社会教育施設、生涯学習施設の広域利用が求められている⁽⁵⁾。

学習者自身がネットワークを組んでいる時代の学習支援は、それに対応できる柔軟なものでなければならない。学習を指導する場合も、側面から学習を支援する場合も、そのような観点の理解と対応が求められよう。

イ. 新しいプログラム開発や活動領域の開拓

同時に、従来の学习方式や事業形態に加えて、新しい事業の創造、学習プログラムの編成、新たな学習領域や活動領域の開発が求められている。例えば、「学習メニュー方式」のような、これまで学習者を集めることを主眼に編成され、いわば「定食」として全てのプログラムのコマに出席することを前提としていた学習事業を、必要なコマに出席できる学習事業へと変え、同時にその学習をサポートする体制の確立は、今後ますます普及してくるであろう。施設や指導者といった地域の教育・学習資源の現状を踏まえ、新たなプログラム・事業開発が求められている。

また、これまでの学社連携をもっとも進めた「学社融合」という新たな事業形態、活動領域も、急速に広がりをみせている。

現代的課題をはじめとして、常に現れる新たな課題をどのように理解し、それに対応する学習を事業化していくかについては、指導者の能力・知恵の間われるところであろう。

(5) 自己研修の活発化

ア. 自己研修の活発化と民間の研修機会への参加

生涯学習の時代が進む中で、社会は生涯学習社会となっていく。それは「学習した成果が適切に評価される」社会でもある。それはまた、社会教育の指導者にとってもあてはまる問題であろう。現在、国、都道府県、市町村などは、社会教育指導者に各種の研修機会を設けたり、助成を行っている。それらに加え、生涯学習社会を反映し、民間においても各種の研修機会が増えてきている。このような学習機会をとらえて、社会教育指導者自らが資質・能力の向上を目指し、自己研修に励むことが重要であろう。

イ. データベースの構築

上で述べたような研修とリンクするかたちで、社会教育指導者が指導・助言を行う上で必要とされる知識、情報、技術などについて、そのデータベースを持ち、それにアクセスできることが必要である。データベースは個人で持たなくても利用できるものを持つということである。例えば、従来からの事業編成の場面を考えても、プログラムを作成する上では講師情報が不可欠である。どこにどのような講師がいるかを、データベースとして持っているということは指導者としての能力をカバーするものである。地域にどのような団体があるかを把握することは、指導の上で必要なことである。

ウ. ネットワークの構築

学習者でさえネットワークを組んでいる。初歩的な人間関係の域を出なくても、情報の伝わり方や、施設や事業といった学習資源の選択には、ネットワークを活かしている。情報伝達や通信のメディアが非常に身近なものになっている現在、支え合う人間関係は距離的な空間を縮めている。

そのような状況に対応するためには、データベースの構築と同様、指導者間のネットワーク形成が不可欠であろう。従来からも、「人」を知っていることが財産であるといわれてきたが、そのことはますます重要である。お互いに情報交換ができたり、相談し合う関係を作り上げることは、指導者としての力量を高めるように作用する。研修や指導の機会等を利用して、指導者間のネットワークを作り上げることが望まれる。

注

- (1) 山本恒夫「学習成果の評価に関する考え方と方法」『社会教育』全日本社会教育連合会、第46巻6月号、1991
- (2) 「特集＝公民館とまちづくり」『月刊公民館』全国公民館連合会通巻478号、平成9年3月号、1997
- (3) 伊藤俊夫「ボランティアへの期待」、伊藤俊夫編『生涯学習の支援』実務教育出版、1995
- (4) 同上
- (5) 広域的利用については、生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会『学習機会提供を中心とする広域的な学習サービス網の充実について－新たな連携・協力システムの構築を目指して－（報告）』1994年（平成6年）9月20日、または、生涯学習審議会『地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）』1996年（平成8年）4月24日などを参照のこと。

（山本和人）